

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	新地町災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	新地町	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費		78,282 (千円)	全体事業費		377,497 (千円)
事業概要					
平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で家屋の流失または全壊により罹災した新地町に居住していた世帯で、自分の資力により住宅再建が困難な世帯に対し、新たな災害公営住宅を建設するが、政令月額が 158 千円以下の低額所得者が入居している災害公営住宅に対し、近傍同種家賃と入居者負担基準額との差額を補助する。					
○事業量 新地町災害公営住宅 133 戸の家賃低廉化					
当面の事業概要					
平成 25 年度に 36 戸、平成 26 年度に 67 戸の災害公営住宅が完成した。平成 27~28 年度に 30 戸の災害公営住宅の建設を完了し、管理を開始する予定である。 133 戸の内、政令月額が 158 千円以下と想定される世帯は 78 戸程度と想定される。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		新地町	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		17,677 (千円)	全体事業費		81,212 (千円)	
事業概要						
平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で家屋の流失または全壊により罹災した新地町に居住していた世帯で、自分の資力により住宅再建が困難な世帯に対し、新たな災害公営住宅を建設するが、政令月額が 80 千円以下の低額所得者が入居している災害公営住宅に対し、一定期間入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、新地町が設定した本来の家賃よりも低い家賃の設定との差額を補助する。						
○事業量						
新地町災害公営住宅 133 戸の特別家賃低減						
当面の事業概要						
平成 25 年度に 36 戸、平成 26 年度に 67 戸の災害公営住宅が完成した。平成 27~28 年度に 30 戸の災害公営住宅の建設を完了し、管理を開始する予定である。 133 戸の内、政令月額が 80 千円以下と想定される世帯は 66 戸程度と想定される。						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の被災者に賃貸する災害公営住宅に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免するために必要な事業費である。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	